事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	河川維持事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	8 款 3 項 2 目	事業番号	3631	所属長名	武智年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	鍋田豊樹	
法令根拠等	河川法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 潤いのある水環境づくり					【終了】	平成 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	維持管理を適切に行い災害等を未然に防ぐとともに、潤いのある水環境の整備を図る。						
事業の対象	河川沿線の住民及び、河川水を飲料・農業用水で利用している市民			事業の目的	沿線住民が安心、安全、快適な環境を維持できるように、自然を生かしつつ防災機能も備えた河川として、その機能を健全に保つ。		
事業の内容 (整備内容)	護岸の維持補修、法面の除草、河川堆積物の撤去等を行い、河川機能を健全に保つ。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	堆積土砂の現場外への搬出費用が掛かるため、周辺民地への搬出を地元調整してもらう。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
直接事業費	1,686	1,300	0	0	0	174	委託料	千円	270	500	174	174
財源内訳												
国庫支出金		0	0	0	0	0	工事請負費	千円	1416	800	0	0
県支出金		0	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0						
一般財源	1,686	1,300	0	0	0	174						
職員の人工(にんく)数	0.10	0.10				0.10						
1人工当たりの人件費単価	8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費+人件費	2,495	2,102				976						
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
					1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	5,750		
成果指標	指標	修繕箇所÷要望箇所=実施率	単位	⇒	区分年度	28 年度	29 年度	30 年度	目標 毎 年度			
			%		目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	要望箇所に対する修繕の割合を上げることにより、沿線住民が安全且つ快適な生活を送ることができる。			実績	100	100					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		山間部の谷川などで護岸破損及び土砂の堆積が発生した場合、周辺の地形等を考慮し、対策を見送り経過観測とすることも検討する。							
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 河川法面の草刈等の維持管理については、地元の協力を得るとともに、職員により定期的に草刈りを行い、委託料の軽減に努めた。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B		事業の苦勞した点・課題 河川上流部の周辺農地及び山林が荒廃し、谷川が土砂で閉塞することが多くなっているが、土砂撤去や護岸補修をするべきか判断に苦慮している。
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	B			
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3					
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 住民の安全・安心の確保のため、通水断面の正常な状態を確保するための事業である。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今は関与しない。民間や市民団体等に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識 上流の果樹園・山林の荒廃等により土砂等の流出が頻繁に発生している状況で、撤去費用が増大し予算の確保に苦慮している。			
	コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3						
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	